

細川としゆき

令和4年度 1期4年目

「対話と実行」をモットーに「大きな耳、小さな口、やさしい目」で、座談会等を通して地域の皆様の声を市政に。

■生活産業常任委員会委員長

■ゼロカーボンシティ推進対策特別委員会委員

市政報告 vol.6

令和4年8月発行

座談会形式で第3回市政報告会 4/19~4/27の6日間

座談会は、少人数で、直接に語り合うことを目的に毎年、各地域で開催しています。その時々の大津市政の現状と課題、各地域の課題や取り組み状況について説明や報告するとともに、参加者から意見や要望を聞く場となっています。今回は4月19日から日吉台、仰木、仰木の里、雄琴、唐崎、坂本の6地域において市民センターを会場に開催しました。総計151名の参加でした。



細川としゆきの2月・6月議会一般質問内容

質問 葛川小中学校の小規模特認制度の維持継続について

答弁 平成30年度の制度導入以来、この制度を利用し29名の児童生徒が入学し、現時点の児童生徒の約55%が制度を利用している。少人数であることに加え、豊かな自然を生かした活動、地域と連携したプロジェクトなどの特色ある教育活動が展開されてきた。

このような成果を生かし継続するため、保護者、地域、学校と協議し、令和5年度以降の受入人数について検討している。

課題 特認校の継続維持には、児童生徒の通学手段の確保が不可欠であり、民間バスの運行の可否を含め、具体的な対応策を地域等と協議し早急に講じる必要がある。

質問 市と葛川地域との意見交換会の実施の成果について

答弁 葛川まちづくり協議会との意見交換に関し今年度は、龍谷大学の学生も交えて、地域の現状や課題、歴史や魅力ある資源、活性化が期待できる取組の検討などを内容として、これまで4回実施し、地域と大学や学生とのつながり、地域住民と学生との協働によるイベントを実施し、地域住民からこれからも取り組んでいきたいとの声がある。今後とも住民主体のまちづくり活動が円滑に進められるよう支援したい。

課題 葛川における地域の要望による、地域と市役所の関係課との定期的な協議会は地域の声を大津市政に生かすという側面から有効であり、こうした取り組みを広めていく必要がある。

質問 光ファイバー敷設にかかる日程や市としての支援について

答弁 光ファイバーの敷設を計画している電気通信事業者から、その敷設事業の着手時期は、令和5年4月以降になると報告を受けている。今後とも当該事業の進捗等に関して、地域と情報を共有したい。

課題 ZTVにより光ファイバーの敷設が行われることにより、テレワーク等が可能となることから、他地域からの転居や他市町からの移住も期待できる。大津市として転居や移住に伴う補助金等のさらなる充実を図るべき。

質問 葛川地域における民間企業による小規模水力発電事業の計画について

答弁 2050年カーボンニュートラルの実現には、再生可能エネルギーの創出は非常に重要で、民間企業による小規模な水力発電事業の取組は、この実現に寄与するものであり、関係者と積極的に情報共有を図る。

課題 大津市環境基本計画に基づき、2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、国が進める「脱炭素先行地域」制度を活用し、郊外における再エネ創出を推進しようとしている。この度の民間による小規模水力発電は大津市にとっても、葛川地域にとっても様々なメリットがある。できない理由を並べるのではなく、実現するための議論と手立てを講じるべき。

質問 まちづくり協議会設置の現状とまちづくり協議会を設置していない地域の現状や課題について

答弁 現在、市内15学区においてまちづくり協議会が設立されている。本市が一律に設立を推進するのではなく、地域の関係者間でしっかりと協議され、自治連合会や自治会、各種団体等の役割や取組みを整理し、組織の必要性や方向性を共有された上で、設立されるものと考えている。まちづくり協議会を設立されていない21学区については、設立に向けて協議を進められている学区や、他学区のまちづくり協議会の動向を注視されている学区など様々であります。

課題 大津市が5年前に「まちづくり協議会」を全市に推進するため提唱したと認識していたが、一律に設置を推進するものでないという市の見解には驚いている。地域が主体的にまちづくりを推進することには異論はないが、大津市としてまちづくりをどのような具体的に展望をもって進めようとしているのか見えてこない。今後、大津市は地域の窓口を「まちづくり協議会」とするのか、自治連合会とするのか、この2つの組織の関係性についても確固たる見解を示し合意形成を図るべき。



質問 まちづくり協議会に対する財政的支援について

答 弁 まちづくり協議会に対する「設立支援補助金」及び「運営補助金」については、運営補助として20万円を上限とする財政支援の制度を継続したところであり、引き続き適切に運用していく。

課 題 そもそも大津市が「まちづくり協議会」の設立を進めてきた経緯があり、地域が主体的にまちづくりを進めるためには、運営費に加えて、地域の人口に応じた事業費としての財政的支援は不可欠ではないかと考える。

質問 公民館と学区の「人権・生涯」学習推進協議会の関係について、またその必要性について

答 弁 同協議会は、それぞれの学区において、地域ぐるみで人権学習会の開催や啓発紙の配布を行うなど、地域における人権学習の中心的な役割を担っている。本市において、「人権・生涯」学習推進協議会是人権、生涯学習の重要な推進組織と認識をしている。

課 題 「人権・生涯」学習推進協議会が大津市における人権、生涯学習の重要な推進組織と認識しているなら、地域によって差がないよう、すべての学区で組織されるよう指導すべき。大津市として、人権についての確固たる姿勢を示すことが大津であり、大津市として指導力を発揮すべき。



質問 コミュニティセンターにおいて、私が社会教育で最も大切だと考える人権の学習はどのように取り組まれているか

答 弁 コミュニティセンターの業務である「地域の主体的な学びの推進」には、人権学習や生涯学習も含まれている。市としては生涯学習専門員及びコミュニティセンター従事者への研修や助言、また、人権講座や「人権・生涯」学習推進協議会の役員を対象としたリーダー研修などを通じて同協議会の活動を支援し、地域の課題に応じた人権学習の推進に取り組んでいる。

課 題 大津市はコミュニティセンターにおいて、人権学習ができているという認識だが、実際には貸し館業務だけでも手が一杯で、人権学習まで十分に組み合わせていないように思える。地域によって差がみられる状況ではないかと。大津市として地域人権学習の必要性を示し状況把握と適切な指導が必要と考える。

質問 支所の人員体制、とりわけ次長ポストの増員配置について

答 弁 次長ポストの配置について、支所は、市民の皆様からの様々な相談を受けることができる身近な行政拠点であるとともに、地域と行政をつなぐ役割を担っていると認識しており、令和元年度に全体で152人まで削減した職員数は、令和2年度に窓口職員を9名増員して161人とし、令和3年度に次長職2名と窓口職員6名を増員して169人とし、今年度、さらに次長職を2名、窓口職員を2名増員して173名としている。今後の支所の人員配置は、市全体の中で、各支所の業務内容や業務量を踏まえて適切に行っていく必要があると考えている。

課 題 行政サービスに地域差があってはならず、支所機能の充実は大津市と地域をつなぐために必要不可欠。人員体制については徐々に改善されているが、まだまだ十分とは言えずさらなる改善が必要である。支所の人員体制について、今後どのような展望を持っているのか、具体的に示すべき。



質問 学校施設開放、プール開放について

答 弁 プールの開放につきましては、施設の安全点検や水質管理をはじめ、熱中症対策や事故発生時の緊急対応など、子どもの安全に関わる様々なリスクがあると考えている。学校では、熱中症防止など、子ども達の安全を守る観点から、平成30年度以降、それまで夏休みに行っていた水泳教室を取り止めている。様々な機会を捉えて社会教育・生涯学習を推進することは大変重要であると認識はしておりますが、プールの利用にあたっては、子どもの安全に関わる多くの課題があることから、地域へ開放することは考えていない。

課 題 地域と学校とは一体と考えるのがコミュニティ・スクールでは。プール開放が子どもの安全に関わる多くの課題があるというのであれば、課題解消への具体的な手立てを地域、保護者と一緒になって考えて、プール開放の安全基準を設けるなどの具体的な手立てを講じていくことが、コミュニティ・スクールのあるべき姿だと考える。

教育委員会が言うように、プール開放を禁止すればリスクはなくなるが、開かれた学校づくりとは真逆の動きであり大いに疑問。学校、保護者、地域が課題を共有し、解決していく行動連携を通してこそコミュニティ・スクール。教育委員会の各課の考えがバラバラに見えるのが残念。



質問 学校司書の配置人数と学校図書サポートとして制度化することについて

答 弁 今年度は5名の学校司書を、小中学校10校にすべて通年で配置をしている。今後の学校司書の配置は、大津市子ども読書活動推進計画に基づき、学校司書や図書ボランティアの活動などの成果を検証しながら、取組を検討する。現在、学校図書サポートの制度化については考えていないが、学校司書の配置や図書ボランティアによる活動は子ども読書環境の充実に一定繋がっていることから、学校運営協議会等を通じ図書ボランティアを広く募り、学校司書と図書ボランティアの連携や研修会などにより活動の充実を図る。

課 題 学校図書ボランティアの有償化の考えがないのは誠に残念。財政上、学校司書の配置がむずかしい故の学校図書サポート制度であったが、しないというのであれば、学校格差をなくすためにも、できるだけ早期に、すべての学校に学校司書の配置を進めるべき。過去10年間をみても充実したとは言えず、子ども読書活動推進計画が絵に描いた餅にならないようしっかりと前進させるべき。



細川としゆきLINE公式アカウント

活動報告等、様々な情報をお知らせします。
よろしければ友だち追加をお願いします。

